

2018年3月期第2四半期 決算説明会要旨

決算の状況

2018年3月期上期の業績は、営業収益が146億円(前年同期比6%増)、経常利益は81億円(同9%増)、純利益は56億円(同9%増)で増収増益となった。

純営業収益の内訳を見ると、株式等委託手数料が77億円と、前年同期比4%の増加となった。当社の株式売買代金は前年同期比で減少しているが、これは手数料が原則無料の一日信用取引の売買が減少したことによるものであり、現物取引の売買は増加している。そのため、株式委託手数料率が上昇し、委託手数料の増加につながった。また、トレーディング損益に4億円を計上している。これは、5月中旬からFXのカバーモデルを変更し、当社が一定のポジションを持ってトレーディングを行うようになったためである。金融収支は、信用取引平均残高が増加したことから、49億円(同2%増)となった。

販管費は59億円(前年同期比1%減)と、大きな変動はなかった。内訳を見ると、前年上期には貸倒引当金繰入れを5億円計上したが、当上期はほぼ計上していない。一方、事務費と減価償却費がやや増加している。事務費は、FXのカバーモデル変更および昨年11月から開始した投信ビジネスに伴い増加した。減価償却費も、投信ビジネスに関する償却の開始に伴い増加した。

四半期毎の業績推移を見ると、第2四半期は営業収益が74億円、経常利益が40億円で、第1四半期とほぼ同水準であった。純営業収益の内訳を見ると、株式等委託手数料が38億円と、株式売買代金の減少に伴い直前四半期比4%減少した。一方、トレーディング損益は2.9億円と、第1四半期の1.4億円から増加した。これは、第1四半期は期中にFXのカバーモデル変更を行ったため、収益への影響が一部の期間にしか及ばなかったが、第2四半期からは3カ月分の収益が計上されるようになったためである。金融収支は、信用取引平均残高の増加に伴い、25億円(同2%増)となった。また、第2四半期の販管費は29億円と、第1四半期と同水準であった。金額は大きくないが、FXのカバーモデル変更に伴い、事務費が30百万円増加した。

株主への利益還元については、1株当たり17円の間配当を実施することを決定した。上期の配当性向は78%、DOE(純資産配当率)は9%である。当社の配当政策の基本方針は、「配当性向60%以上100%以下」かつ「DOE8%以上」であり、この方針に基づいて決定した。なお、当社は株主資本コスト8%を軸に、それを上回るROEを中長期的に達成することを経営目標としている。また、株主資本コスト相当額は現金配当として毎株株主に還元する方針とし、DOEの基準を8%以上に置いている。

業務の状況

第2四半期においては、個人の株式売買代金が70兆円程度、個人比率は19%であり、昨年度から大きく変わっていない。市場の信用買残高についても、9月末で2.6兆円とほぼ変動していない。しかしながら、10月に入り日経平均株価が16営業日連続し、当社における売買は足元で2割近く増加している。一方、当社における信用買残高を見ると、足元で2,300億円程度と9月以前と比較して変わっていない。売残高は、9月以前の400億円から600億円まで増加した。日経平均株価が2万円を突破し、市場全体の時価総額は2005年、2006年の水準まで回復したが、信用買残高は伸びておらず、当時の残高6兆円と比較すると半分以下である。近年は個人投資家の信用取引残高の保有期間が短くなっており、以前と比べて個人投資家の投資姿勢は変化していると感じる。

当社における信用買残高に対する評価損益率を見ると、個人投資家のポートフォリオは改善しており、買残全体でマイナス3%台と、本来であれば取引が活発化する水準である。また、顧客の実現損益の状況を見ると、2017年に入って550億円の実現益となっている。10月は現時点で100億円を超える実現益となっており、昨年1年間の損失が帳消しになり、利益を得ている状況である。当社の預かり資産は2.5兆円近くまで積み上がっている。個人投資家は利益確定後に、現金を銀行口座へ一旦出金する傾向にあるが、そうした待機資金も含めると相当の余剰資金があると考えている。

最近の取り組み


昨年11月に取扱いを開始した投資信託は、継続的にサービスの拡充を実施している。取扱銘柄については、7月より毎月30本程度の追加を実施しており、個別銘柄の拡充にも取り組んでいる。また、12月下旬からは、ポートフォリオ運用における自動リバランス機能の追加を予定している。当社のサービスは投資一任型の運用サービスではないため、リバランスの実施は顧客自身で行うこととなっている。本機能を利用することで、顧客は定期的なリバランスを自動的に実施することが可能となり、投資一任型のファンドラップに近いサービスとなる。ポートフォリオ運用にかかる管理料が無料のアドバイス型サービスとして、本機能を導入するのは国内初である。今後もサービスの向上や取扱投信の拡充を実施していく。

FXビジネスについては、5月にカバーモデルを変更し、その収益率は0.2bpから0.7bpまで改善した。FX収益の一層の拡大という点では売買代金の増加が必要であるが、現在、レバレッジ規制の強化が検討されており、現行の25倍から10倍に引き下げられる可能性がある。当社では、レバレッジが10倍まで引き下げられた場合、3割程度の顧客の取引に影響が及ぶと考えられる。また、自己資本規制の見直しも検討されており、自己資本の薄いFX業者は淘汰されていけよう。レバレッジが10倍に引き下げられると、資金効率の観点からFXの魅力は低下し、仮想通貨取引などへ流出が加速する可能性もある。今後の動向を注視し、必要に応じてビジネスモデルを転換する。

以上

本資料に記載されている事項は、説明会開催時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

 **松井証券**

<http://www.matsui.co.jp/>